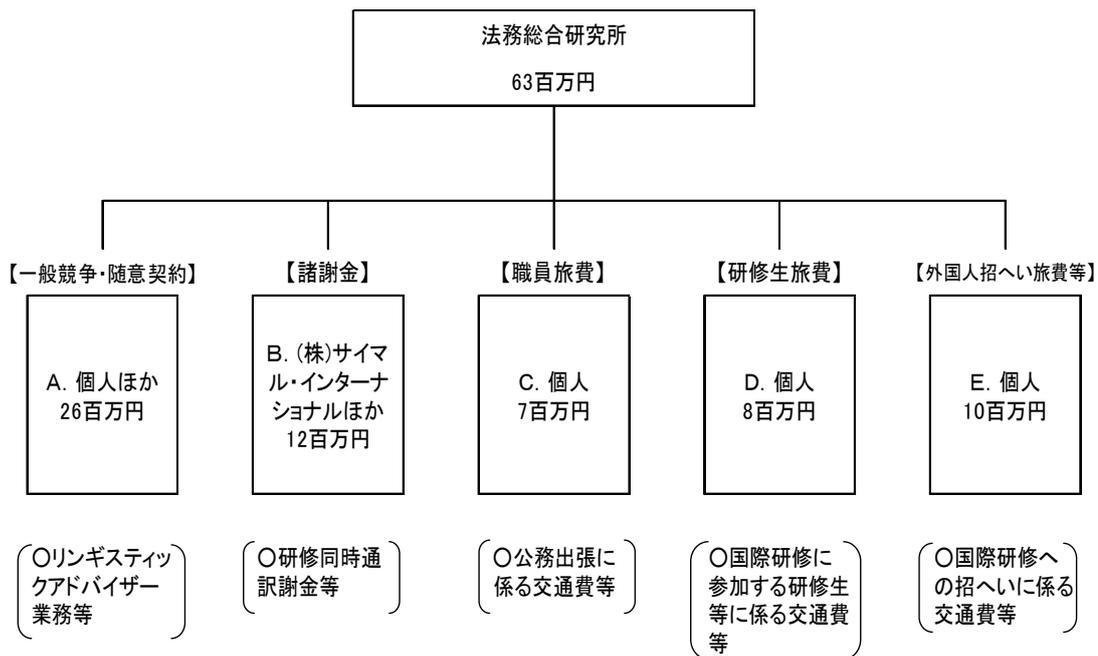


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	国際連合に協力して行う国際協力の推進		担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：昭和36年度 終了年度：未定		担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 岡本 安弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	法務行政における国際化対応・国際協力 VI-13-(2)法務行政における国際協力の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条、第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	キャンペーン・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連と協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究、刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして、グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	106	74	71	68	85
		補正予算	△1	-	-	-	-
		繰越し等	△1	1	-	-	-
		計	104	75	71	68	85
	執行額	98	69	63	-	-	
執行率(%)	94.2%	92.0%	88.7%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20年度)
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修生の満足度	成果実績	%	96.0%	97.0%	94.0%	89.3%
		達成度	%	107.5%	108.6%	105.3%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日	活動実績	延人日	4,531	4,381	4,231	(4,045)
		(当初見込み)					
<b>単位当たりコスト</b>	7,730(円/延人日)		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日			
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助諸謝金	11	11				
	政府開発援助職員旅費	8	15	各国際会議出席にかかる人数見直しに伴う減、研修講師の人数見直しに伴う減、新規事業立上げに伴う増			
	政府開発援助研修生旅費	8	8				
	政府開発援助外国人招へい旅費	8	16	客員専門家の人数見直しに伴う減、新規事業立上げに伴う増			
	政府開発援助助弁費	30	31	新規事業立上げに伴う増、研修廃止に伴う減、印刷物の部数・単価の実績反映に伴う増、車両借上げ経費の実績反映に伴う減、賃金等の単価の実績反映に伴う減、役務作業見直しに伴う減			
	政府開発援助情報処理業務費	1	1				
	政府開発援助招へい外国人滞在費	2	3	客員専門家の人数見直しに伴う減、新規事業立上げに伴う増			
計	68	85	「新しい日本のための優先課題推進枠」4				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従っており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。</p> <p>なお、支出先の選定においては、競争性確保のため積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、応札条件や仕様書の見直しを随時行うなど競争性の確保に努めている。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	<p>前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績については、目標値に達している。</p> <p>なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。</p>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に活動を行うよう手法等を精査することとしたい。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて業務委託に係る作業の見直しを図ること等により、経費を削減した。(▲7百万円)					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0070	平成23年	0066	平成24年	0073

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.個人A			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	3	外国人招へい旅費等	国際研修への招へいに係る交通費等	1
計		3	計		1
B.(株)サイマル・インターナショナル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳	9			
計		9	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	2			
計		2	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務		3	企画競争	—
2	ヨシダ印刷(株) (一般競争入札)	リソースマテリアル印刷業務等		3	1	87.1
3	カンタムソリューションズ(株) (一般競争入札)	梱包発送業務等		3	1	86.2
4	(株)ケー・デー・シー (一般競争入札)	研修生に対するコーディネート等業務		3	2	91.6
5	(株)サイマル・インターナショナル (少額随契)	第9回中央アジア刑事司法制度研修通訳業務等		2	随意契約	—
6	レクシスネクスト・ジャパン(株) (性質随契)	外国法律文献データベース提供業務		2	随意契約	—
7	個人B(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務		1	企画競争	—
8	(株)弘久社 (少額随契)	グッドガバナンスに関する地域セミナーに係る資料の印刷業務等		1	随意契約	
9	シダックスフードサービス(株) (少額随契)	国際研修歓送レセプション業務等		0	随意契約	
10	(株)ビーシーサポートサービス (一般競争入札)	国際研修に係る物品の購入		0	3	95.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	9	—	—
2	個人C	通訳	0	—	—
3	個人D	通訳	0	—	—
4	個人E	講師	0	—	—
5	個人F	講師	0	—	—
6	個人G	講師	0	—	—
7	個人H	講師	0	—	—
8	個人I	講師	0	—	—
9	個人J	講師	0	—	—
10	International Organization for Migration	講師	0	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	公務出張に係る交通費等	2	—	—
2	個人L	公務出張に係る交通費等	1	—	—
3	個人M	公務出張に係る交通費等	0	—	—
4	個人N	公務出張に係る交通費等	0	—	—
5	個人O	公務出張に係る交通費等	0	—	—
6	個人P	公務出張に係る交通費等	0	—	—
7	個人Q	公務出張に係る交通費等	0	—	—
8	個人R	公務出張に係る交通費等	0	—	—
9	個人S	公務出張に係る交通費等	0	—	—
10	名鉄観光サービス(株)	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	0	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人T	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
2	個人U	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
3	個人V	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
4	個人W	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
5	個人X	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
6	個人Y	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
7	個人Z	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
8	個人AA	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
9	個人AB	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—
10	個人AC	国際研修参加に係る交通費等	0	—	—

E.

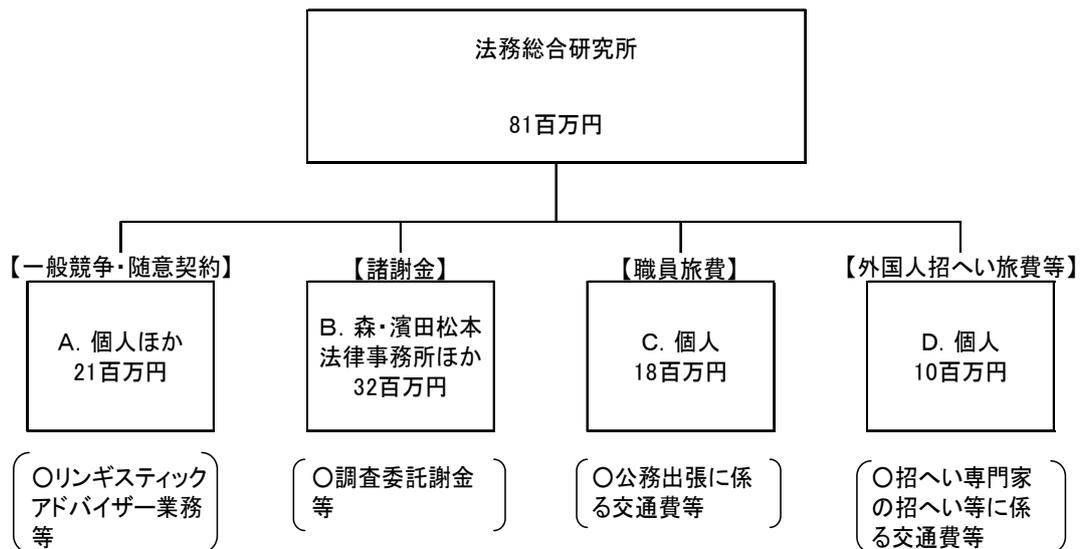
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人AD	外国人招へいに係る交通費等	1	—	—
2	個人AE	外国人招へいに係る交通費等	1	—	—
3	個人AF	外国人招へいに係る交通費等	1	—	—
4	個人AG	外国人招へいに係る交通費等	0	—	—
5	個人AH	外国人招へいに係る交通費等	0	—	—
6	個人AI	外国人招へいに係る交通費等	0	—	—
7	個人AJ	外国人招へいに係る交通費等	0	—	—
8	個人AK	外国人招へいに係る交通費等	0	—	—
9	個人AL	外国人招へいに係る交通費等	0	—	—
10	個人AM	外国人招へいに係る交通費等	0	—	—

平成25年度行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：平成7年度 終了年度：未定		担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 岡本 安弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	法務行政における国際化対応・国際協力 VI-13-(2)法務行政における国際協力の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号		関係する計画、 通知等	法制度整備支援に関する基本方針(改訂版)(平成25年5月)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	72	60	90	89	137
		繰越し等	△6	—	—	—	—
		計	66	60	90	89	137
	執行額	60	56	81	—	—	
	執行率(%)	90.9%	93.3%	90.0%	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20年度)
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	100.0%	100.0%	99.4%	99.5%
		達成度	%	100.5%	100.5%	99.9%	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日	活動実績 (当初見込み)	延人日	1,665	1,085	1,741	(955)
		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日				
<b>単位当たりコスト</b>	8,312(円/延人日)						
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助謝礼金	30	53	新規研究等立上げに伴う増、研修廃止に伴う減、研究会の開催時間・回数見直しに伴う増			
	政府開発援助職員旅費	21	29	新規研究等立上げに伴う増、研修廃止に伴う減、実態調査・研究会出席回数見直しに伴う増			
	政府開発援助外国人招へい旅費	9	18	研修廃止に伴う減、招へい人数・回数の増加に伴う増			
	政府開発援助庁費	27	32	新規研究等立上げに伴う増、研修廃止に伴う減、会議開催回数等の増加に伴う増、現地調査の回数見直しに伴う増、消耗品の調達計画見直しに伴う減、役務作業見直しに伴う減			
	政府開発援助情報処理業務庁費	0	0				
	政府開発援助招へい外国人滞在費	2	5	研修廃止に伴う減、招へい人数・回数の増加に伴う増			
計	89	137	「新しい日本のための優先課題推進枠」47				

事業所管部局による点検									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである。また、世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策として、国が実施すべき事業であり、かつ優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	活動実績は、当初見込みを大幅に超過しており、事業実施に対するニーズは高いといえる。また、成果実績についても、ほぼ目標値を達成したといえる。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も引き続き、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。								
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外である。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて消耗品数量や業務委託に係る作業の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲1百万円)								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0069	平成23年	0065	平成24年	0072			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.個人A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5			
計		5	計		0
B.森・濱田松本法律事務所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	調査委託	5			
計		5	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	2			
計		2	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人招へい旅費等	招へい専門家の招へいに係る交通費等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務		5	企画競争
2	ヒューマンコム(株) (一般競争入札)	翻訳業務		2	4
3	(株)国際サービス・エージェンシー (少額随契)	招へいに係る国内手配等業務		2	随意契約
4	富士プリント(株) (一般競争入札)	ICDNEWS印刷業務		2	2
5	イデオリンク(株) (少額随契)	公務出張における車両及び通訳手配業務等		1	随意契約
6	朝日梱包(株) (一般競争入札)	ICDNEWS梱包発送業務		1	3
7	(株)ピーシーサポートサービス (一般競争入札)	研修用パソコン		1	3
8	(株)映像システム (少額随契)	国際会議室AVシステム点検等作業		0	随意契約
9	(株)三栄トラベル (少額随契)	現地コーディネート業務		0	随意契約
10	(株)紀伊国屋書店 (少額随契)	図書管理システム書誌データ入力作業		0	随意契約

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森・濱田松本法律事務所	調査委託		5	—
2	(株)翻訳センター	翻訳・通訳		4	—
3	(株)サン・フレア	翻訳		3	—
4	個人B	翻訳・通訳		2	—
5	(株)テクボウ	翻訳		2	—
6	個人C	調査委託		1	—
7	個人D	調査委託		1	—
8	個人E	調査委託		1	—
9	(株)東京コンサルティングファーム	調査委託		1	—
10	個人F	通訳・調査委託等		1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	公務出張に係る交通費等		2	—
2	個人H	公務出張に係る交通費等		1	—
3	個人I	公務出張に係る交通費等		1	—
4	個人J	公務出張に係る交通費等		1	—
5	個人K	公務出張に係る交通費等		0	—
6	個人L	公務出張に係る交通費等		0	—
7	個人M	公務出張に係る交通費等		0	—
8	個人N	公務出張に係る交通費等		0	—
9	個人O	公務出張に係る交通費等		0	—
10	個人P	公務出張に係る交通費等		0	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人Q	外国人招へいに係る交通費等		1	—
2	個人R	外国人招へいに係る交通費等		0	—
3	個人S	外国人招へいに係る交通費等		0	—
4	個人T	外国人招へいに係る交通費等		0	—
5	個人U	外国人招へいに係る交通費等		0	—
6	個人V	外国人招へいに係る交通費等		0	—
7	個人W	外国人招へいに係る交通費等		0	—
8	個人X	外国人招へいに係る交通費等		0	—
9	個人Y	外国人招へいに係る交通費等		0	—
10	個人Z	外国人招へいに係る交通費等		0	—